

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年3月11日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 鈴木 守
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自平成26年8月1日 至平成27年1月31日	自平成27年8月1日 至平成28年1月31日	自平成26年8月1日 至平成27年7月31日
売上高 (千円)	3,396,289	3,572,336	6,814,167
経常利益 (千円)	111,642	195,649	363,394
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	62,812	179,406	185,093
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,308	177,423	176,863
純資産額 (千円)	3,609,601	3,775,831	3,713,155
総資産額 (千円)	4,588,799	5,249,739	5,245,262
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.77	42.21	43.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	71.9	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,913	231,439	252,177
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	186,198	9,481	1,029,931
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	288,702	156,413	211,297
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,375,613	1,079,262	994,584

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年11月1日 至平成27年1月31日	自平成27年11月1日 至平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.91	30.58

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、円安による原材料価格の上昇や中国経済をはじめとした海外景気の下振れによるリスクが存在し、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する小売・卸売業界においては、堅調な株価や訪日観光客によるインバウンド需要が消費の下支えに寄与したものの、消費者の節約志向が根強いほか、円安に伴う仕入れコストの上昇、業態を越えた競争の激化など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社グループは、「差別化戦略の推進・将来への布石・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、強みであるオリジナル商品を徹底して訴求するとともに、サービスやコミュニケーションにおいても独自性を追求し、競争優位を基礎とした経営基盤作りに努めてまいりました。また、第1四半期連結累計期間から小売事業の出荷場として稼働している自社物流センターにおいて、1月より一部卸売事業の出荷を開始するとともに、倉庫レイアウトや出荷体制の見直しを行い、グループ全体の物流業務の合理化及び質の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,572百万円（前年同四半期比5.2%増）となりました。

損益面では、営業利益は187百万円（同80.5%増）、経常利益は195百万円（同75.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は179百万円（同185.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### （小売事業）

小売事業では、成長を続けるネット媒体への広告比率を高めるとともに、テレビ、ラジオ、新聞等、ターゲットとする客層に応じた媒体へ積極的に広告を投下し、新規顧客の獲得に注力したほか、コールセンターを活用した販促策の推進により、安定収益の基礎となる定期会員の拡大に注力してまいりました。また、「ダイエットプーアル茶」・「メタボメ茶」等のリピート率の高い主力商品の拡販に加え、秋の味覚や価格訴求力のある福袋の展開により売場の活性化を図るとともに、原材料価格の高騰を背景に1月より主力商品の一部を価格改定し、利益の確保に努めてまいりました。ネット通販では、大手オンラインモールのイベントに合わせ広告を集中投下し、健康茶カテゴリー内のシェア拡大を図ってまいりました。加えて、多くのお客様から支持を得ている商品券セール（商品券、未使用の切手・ハガキ等の金券で買い物ができる企画）や下取りセール（健康食品や化粧品を定額で下取りする企画）等の独自サービスを実施し、他社との差別化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,469百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は151百万円（同28.7%増）となりました。

#### （卸売事業）

卸売事業では、テレビ、雑誌等を活用し、北欧寝具「Danfill（ダンフィル）」、キッチン雑貨「moha（モハ）」等、取扱いブランドの認知度向上に注力するとともに、防寒グッズを中心とした秋冬商材の早期訴求や、インテリア雑貨「コポーシリーズ」の拡充に取り組んでまいりました。また、海外の商品展示会に参加し、新たな仕入先や商材の開拓に努めたほか、国内開催の商品展示会に出展し、販路の拡大を進めてまいりました。加えて、シニア層向け衣料の展開や、化粧品の開発に取り組み、新たな分野の開拓に努めてまいりました。しかしながら、暖冬傾向により防寒グッズや寝具等の秋冬商品が伸び悩み、売上高は1,080百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント利益は、のれん償却額の減少に加え、荷造運賃等の低減により、14百万円（前年同四半期は15百万円のセグメント損失）となりました。

#### （その他）

物流センターを活用した不動産賃貸事業では、売上高は22百万円（前年同四半期は実績なし）、セグメント利益は20百万円（前年同四半期は実績なし）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、5,249百万円（前連結会計年度末比4百万円増）となりました。

流動資産の増加（同45百万円増）は、主にその他が62百万円減少したものの、現金及び預金が86百万円、受取手形及び売掛金が38百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少（同41百万円減）は、主に投資有価証券が17百万円増加したものの、有形固定資産のその他（純額）が14百万円、投資その他の資産のその他が14百万円、無形固定資産のその他が13百万円減少したことによるものであります。

### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、1,473百万円（前連結会計年度末比58百万円減）となりました。

流動負債の減少（同2百万円減）は、主に1年内返済予定の長期借入金が16百万円増加したものの、未払法人税等が20百万円減少したことによるものであります。

固定負債の減少（同55百万円減）は、主に長期借入金が58百万円減少したことによるものであります。

### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,775百万円（前連結会計年度末比62百万円増）となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が64百万円増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し、1,079百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、231百万円（前年同四半期は82百万円の使用）となりました。

これは、主に法人税等の支払額105百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益264百万円、補償金の受取額124百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、9百万円（前年同四半期比94.9%減）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出31百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入24百万円、その他25百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、156百万円（前年同四半期比45.8%減）となりました。

これは、配当金の支払額114百万円、長期借入金の返済による支出41百万円があったことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
計	4,250,000	4,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社N & K	静岡県島田市横岡新田 3 8 - 1	1,100,000	25.88
植田 伸司	静岡県島田市	344,850	8.11
ティーライフ従業員持株会	静岡県島田市牛尾 1 1 8	134,450	3.16
株式会社S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	127,600	3.00
植田 佳代子	静岡県島田市	125,000	2.94
山田 壽雄	静岡県静岡市駿河区	100,000	2.35
植田 翔子	東京都江東区	70,000	1.64
植田 元気	東京都世田谷区	70,000	1.64
若杉 精三郎	大分県別府市	60,000	1.41
関谷 洋一	東京都狛江市	53,900	1.26
計	-	2,185,800	51.43

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 1 月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,248,200	42,482	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1 単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,800	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,482	-

( 注 ) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年 1 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	804,831	891,716
受取手形及び売掛金	764,740	803,310
有価証券	202,253	202,302
商品及び製品	525,849	466,731
仕掛品	42,600	51,377
原材料及び貯蔵品	72,179	105,710
未収還付法人税等	1,017	-
その他	152,455	89,718
貸倒引当金	15,049	14,156
流動資産合計	2,550,878	2,596,710
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,039,049	1,035,700
その他(純額)	487,321	472,774
有形固定資産合計	1,526,370	1,508,474
無形固定資産		
のれん	59,874	46,568
その他	74,238	60,550
無形固定資産合計	134,112	107,119
投資その他の資産		
投資有価証券	586,327	604,106
その他	451,325	436,989
貸倒引当金	3,752	3,661
投資その他の資産合計	1,033,901	1,037,434
固定資産合計	2,694,383	2,653,028
資産合計	5,245,262	5,249,739
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	220,314	223,621
1年内返済予定の長期借入金	91,663	108,329
未払法人税等	108,911	88,209
賞与引当金	50,209	46,766
役員賞与引当金	18,755	9,100
ポイント引当金	12,051	12,259
その他	370,752	381,928
流動負債合計	872,657	870,214
固定負債		
長期借入金	408,337	350,006
退職給付に係る負債	46,668	52,092
その他	204,444	201,595
固定負債合計	659,449	603,694
負債合計	1,532,106	1,473,908
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,003,767	3,068,424
自己株式	34	34
株主資本合計	3,686,982	3,751,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,173	24,191
その他の包括利益累計額合計	26,173	24,191
純資産合計	3,713,155	3,775,831
負債純資産合計	5,245,262	5,249,739



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
売上高	3,396,289	3,572,336
売上原価	1,335,102	1,320,405
売上総利益	2,061,186	2,251,931
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	734,848	792,518
貸倒引当金繰入額	8,577	4,847
役員報酬	94,590	88,950
賞与引当金繰入額	41,419	41,889
役員賞与引当金繰入額	4,752	9,100
退職給付費用	11,323	16,504
その他	1,061,617	1,110,262
販売費及び一般管理費合計	1,957,129	2,064,072
営業利益	104,056	187,859
営業外収益		
受取利息	1,644	1,201
受取配当金	1,181	468
その他	6,090	7,625
営業外収益合計	8,916	9,295
営業外費用		
支払利息	380	443
投資有価証券評価損	-	719
支払保証料	607	-
その他	342	342
営業外費用合計	1,330	1,504
経常利益	111,642	195,649
特別利益		
固定資産売却益	1,104	21,172
投資有価証券売却益	2,905	-
保険解約返戻金	10,782	8,004
受取補償金	-	39,797
特別利益合計	14,791	68,975
特別損失		
投資有価証券売却損	24	-
特別損失合計	24	-
税金等調整前四半期純利益	126,409	264,624
法人税等	63,596	85,218
四半期純利益	62,812	179,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,812	179,406

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	62,812	179,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,496	1,982
その他の包括利益合計	10,496	1,982
四半期包括利益	73,308	177,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,308	177,423
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 8 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 8 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	126,409	264,624
減価償却費	38,027	44,060
のれん償却額	30,693	13,305
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	4,684	983
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	645	3,443
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	5,368	9,655
ポイント引当金の増減額 ( は減少 )	895	208
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	3,108	5,424
受取利息	1,644	1,201
受取配当金	1,181	468
支払利息	380	443
投資有価証券評価損益 ( は益 )	-	719
固定資産売却損益 ( は益 )	1,104	21,172
投資有価証券売却損益 ( は益 )	2,880	-
保険解約損益 ( は益 )	10,782	8,004
受取補償金	-	39,797
売上債権の増減額 ( は増加 )	235,791	38,569
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	22,288	3,266
仕入債務の増減額 ( は減少 )	89,259	3,306
その他	25,799	4,407
小計	14,526	209,938
利息及び配当金の受取額	2,933	1,731
利息の支払額	380	402
補償金の受取額	-	124,977
法人税等の支払額	74,711	105,822
法人税等の還付額	3,772	1,017
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,913	231,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,500	10,800
定期預金の払戻による収入	106,900	8,500
有価証券の償還による収入	30,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,726	12,211
有形固定資産の売却による収入	1,237	24,521
無形固定資産の取得による支出	19,323	4,760
投資有価証券の取得による支出	1,912	31,651
投資有価証券の売却による収入	45,094	215
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 32,412	-
その他	13,015	25,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,198	9,481
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 ( は減少 )	105,000	-
長期借入金の返済による支出	77,454	41,665
配当金の支払額	106,248	114,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	288,702	156,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	706	170
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	184,711	84,678
現金及び現金同等物の期首残高	1,560,324	994,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,375,613	1 1,079,262

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
現金及び預金勘定	1,113,688千円	891,716千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,268	14,800
有価証券勘定	302,193	202,302
その他(預け金)	-	43
現金及び現金同等物	1,375,613	1,079,262

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

株式の取得により新たに株式会社ダイカイを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	349,707千円
固定資産	64,566
流動負債	145,724
固定負債	139,437
株式の取得価額	129,112
現金及び現金同等物	161,524
差引:取得による収入	32,412

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,248	25	平成26年7月31日	平成26年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 定時株主総会	普通株式	114,748	27	平成27年7月31日	平成27年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,267,520	1,128,768	3,396,289	-	3,396,289	-	3,396,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	184	13,779	13,963	-	13,963	13,963	-
計	2,267,705	1,142,547	3,410,252	-	3,410,252	13,963	3,396,289
セグメント利益又は損失 ( )	117,522	15,440	102,082	-	102,082	1,974	104,056

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額1,974千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社ダイカイの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「卸売事業」セグメントにおいて301,333千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	卸売事業	合計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,469,560	1,080,576	3,550,136	22,200	3,572,336	-	3,572,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	180	14,251	14,431	380	14,811	14,811	-
計	2,469,740	1,094,828	3,564,568	22,580	3,587,148	14,811	3,572,336
セグメント利益	151,275	14,711	165,986	20,840	186,827	1,031	187,859

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額1,031千円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)  
該当事項はありません。

(有価証券関係)  
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)  
1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円77銭	42円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	62,812	179,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	62,812	179,406
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

2【その他】  
該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月10日

ティーライフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。